2021年9月 議会報告

日本共産党
市議会議員

藤沢 かよ

旧北小倉小跡地 博多学園が買取

学校跡地にまた学校？

市立なくし、私立誘致

地域から学校をなくさないで!!
藤沢議員は9月議会で学校統廃合や不透明な学校跡地の売却問題を取り上げました。

学校統廃合で2018年度に廃止された旧北小倉小の跡地が、学校法人「博多学園」に売却されました。同学園は2024年に小学校を、2029年に中学校を小・中一貫として開校する予定です。

提案型のプロポーザル方式での入札でしたが、決め手となったのは入札金額。博多学園が最も高い7億円を提示し、落札しました。

博多学園には小中一貫校の経験はなし。売却の検討委員会では、学園の施設の広さや経営についても、懸念の声が上がっています。

旧北小倉小跡地を視察する藤沢議員

学校統廃合は住民合意で

少子化の中で学校の統廃合が進んでいます。対象となるのは、複式学級と総児童生徒数が90人以下の単式学級です。小倉南区では08年に道原小と山本小が、すがお小に統合されました。

学校統廃合は、住民の合意があってこそです。学校のない地域には、若い人も集まらなくなり、地域そのものが崩壊してしまいます。

学校、地域を守るために、住民の合意を粘り強くつくり上げ、声を上げることが大切です。

徳島県の私の母校も
134年の歴史を閉じました。

FOR ONE MILLION SMILES
100万人の笑顔のために
市議会ニュース
2021.11.1
No.564
発行　日本共産党北九州市会議員団　北九州市小倉北区城内1-1　TEL（093）582-2646・FAX（093）582-4113
日本共産党北九州市議団　http://www.jcp-kitakyu.jp/

9月議会 〝いのちとくらし第一〟

日本共産党北九州市議団は10月18日、北九州はもちろん、日本と世界が直面するテーマを561項目（うち重点項目26項目）にまとめ、2022年度に向けた予算提案として、北橋健治市長に手渡しました。

北橋市長は「これからの予算編成、政策立案にあたって、今日の提案をよく検討させていただきたい」と答え、率直な意見交換を行いました。

北橋健治市長（前列左）に予算提案書を手渡す荒川徹団長（前列右）

コロナ、気候危機、消費税引き下げ、区域区分見直し撤回を

市民の願い 市長に届ける

通学路対策

歩道に〝穴〟、路面標示が消えている

安心して通える通学路を

「歩道に穴が開いていた」「路面の表示が消えかかっている」―。市議団と新婦人、福建労などでつくる「公共施設を良くする会」が行った「通学路の危険度チェック」で様々な問題が明らかになりました。

今年6月に千葉県・八街市で起きた事故を受けて行った市教育委員会との懇談では、「以前からの要望事項がなかなか改善しない」「事故が起きてからでは遅い」などの声と、具体的な改善要望が相次ぎました。

通学路の危険個所を調査する大石議員（左）

区域区分見直し

怒号飛び交う市主催の説明会

〝賛成している議員はいるのか〟

怒りや不安の声があがった市説明会

「だれが見直しを決めたのか」、「賛成している議員はいるのか」、「区域区分見直しの線引の基準は何か」―。市内各地で進められている北九州市による「区域区分見直し」説明会。賛成の声はまったくなく、どの会場も怒号が飛び交い、「区域区分見直し」撤回などを求める声が大きく広がっています。

反対の声が圧倒的にもかかわらず、市は「区域区分見直し」を撤回する気配もなし。市内部からは〝絶対にやりとげろ〟という指令が出ている、との声も聞こえてきます。

市民を置き去りにする「区域区分の見直し」。地域やまちはだれのものなのか。この問題が問いかけているのは、市政のあり方そのものです。

※斜面地の市街化区域を、新たな建築ができない市街化調整区域に変更する「区域区分の見直し」。北九州市による全国初めての取り組みです。

地球が危ない いっしょに考え、行動しませんか

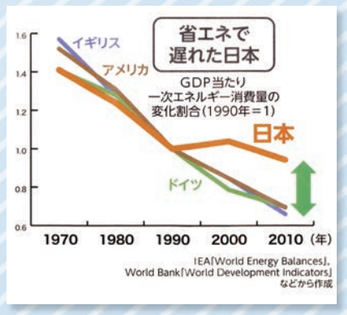
気候危機打開へ

世界各地で起きる異常豪雨、台風、森林火災…。九州でも豪雨被害が毎年のように続いています。最大の要因は、温室効果ガス（その大半はCO_2）の排出による世界の平均気温の急上昇です。危機打開のため世界は、2050年のCO_2排出ゼロに向け、当面、重要な2030年までの「省エネ、再エネ」に正面から挑戦しています。しかし日本は省エネで遅れを取り、再エネの活用も中国よりも低いのが実態です。

市議団は9月議会で、SDGs未来都市の市長として国に先駆けて温室効果ガス排出削減目標のさらなる引き上げを要望。2030年までに温室効果ガスの50％以上の削減を求める意見書を提出しましたが、残念ながら、自民、公明、ハートフル北九州、維新の会の反対で採択されませんでした。

市議団は気候危機打開にむけ、省エネ、再エネを中心とした北九州市エネルギー基本条例の制定を求めていきます。

JR黒崎駅前で、環境問題クイズに答える通行人の方（左は永井議員）



「気候危機を打開する日本共産党2030戦略」資料より抜粋

〝コロナ〟からいのちを守れ

コロナ対策

新型コロナウイルス新規陽性者数は減少しているものの、ブレークスルー感染、新たな変異株の出現など、いまも予断を許さない状況です。日本共産党は、コロナの全国的な急拡大・医療崩壊には「40年来の医療・公衆衛生の切り捨て政治がある」ことを指摘。実際に自公政権は全国の公立・公的病院のうち、400カ所あまりを統廃合しようとしています。

◆北九州市議団　14回の申入れ

北九州市でも5カ所あった市立病院は民間委託、独立行政法人化で事実上ゼロに。7カ所あった保健所は1カ所に減らされ、公衆衛生も大きく後退しました。

党市議団は、今回の予算提案を含め、これまで14回にわたって、コロナ対策強化を申し入れ、①臨時の医療施設の設置②保健所の増設、医療体制の強化・充実③事業者支援と国保減免、生活困窮者支援の強化などを要望。9月議会では、小・中学校、特別支援学校でのPCR等検査の実施、保育所、高齢者施設での無料の簡易キットの配布などを実現しました。一方、市議団が提出した「臨時医療施設の設置及び保健所の強化・増設を求める意見書」に、自民、公明、ハートフル北九州、自民の会、日本維新の会などが反対しました。

日本共産党の緊急対策の柱

- 「原則自宅療養」方針の撤回と臨時の医療施設の設置
- ワクチンの迅速接種とワンセットでPCR大規模検査の実施
- 医療機関への速やかな減収補填
- 中小業者、非正規、フリーランス、文化・芸術、生活困窮者への十分な補償

データが語る 北九州市の保健・医療体制

保健所数	7（95年）→1（96年）
保健所職員数	300人余（89年）→100人余（19年）
市立病院数	5（02年）→直接経営は0（19年、民間譲渡、指定管理者制度の導入、独立行政法人化などによる）

住民不在 ちょっとおかしいぞ

なぜ？

どうして？

済生会八幡総合病院移転

医療施設なのに「その他」で開発許可？

済生会八幡病院の移転予定地

　済生会八幡総合病院（八幡東区）が、八幡西区則松へ移転する計画をすすめています。

　ところが予定地は「市街化調整区域」であり、「津波災害警戒区域」です。大雨によって病院建設予定地が田んぼのように（**写真**）。また、市街化調整区域の開発行為に認められる条件の審査基準が「病院施設」ではなく「その他」で許可されており、地元の複数の病院が反発。不透明な審査のあり方が問題になっています。

公立の４つの幼稚園を全廃 !!

６年前の約束に違反

　市は今年７月、わずかに残された４つの公立幼稚園について、２０２４年度末までに全園を廃止する、との方針を打ち出しました。公立の幼稚園はすべて廃止されることになります。2015 年の８園の廃止議案に際して、「半数の４園は必要であるとの結論に達した」と、４園の存続を約束。しかし今回の廃止方針は、その約束に違反したもので「教育委員会の責務」の投げ捨てにほかなりません。

廃止が検討されている小倉南幼稚園

中央興産が経営破たん

問われる指定管理者制度 !!

旧古河鉱業若松ビル

　市は、旧古河鉱業若松ビル（若松区）の指定管理者である中央興産㈱が経営破綻したため、指定を取り消しました。指定管理者制度とは、公の施設の管理・運営を民間企業などに代行させるもので、指定管理者が破綻したのは市内では初めてのことです。日本共産党は、営利を目的とする民間企業の指定について、サービスの低下や従事者の解雇、労働条件の大幅切り下げなど、不安定雇用を助長するとして反対してきました。

高潮４m浸水区域に区役所建設

やっぱり疑問

門司区役所の建設予定地を視察する髙橋市議

　市は門司港地域の JR 九州の土地に、区役所、図書館、ホール、生涯学習センターなどの公共施設を１カ所に集める複合施設の建設を強行しようとしています。建設予定地の門司港駅付近は高潮による４ｍの浸水区域です。市は災害時の対応として、「水が引いてから対応する」と答弁してきましたが、災害時の重要拠点となる区役所を災害の想定地域に建設すること自体、大きな問題です。

9月議会　意見書・決議に対する 会派賛否表

提出会派	日本共産党	自民党	公明党	ハートフル北九州	自民の会	日本維新の会	結果
議員数	8	13	13	11	5	3	
中小企業者を淘汰するインボイス制度の実施中止を求める意見書	日本共産党	○	×	×	×	×	×	否決
臨時医療施設の設置及び保健所の強化・増設を求める意見書	日本共産党	○	×	×	×	×	×	否決
世界的な気候危機打開へ 2030 年度までに温室効果ガスの 50%以上の削減を求める意見書	日本共産党	○	×	×	×	×	×	否決
市民のいのちと暮らしを優先するため「2021 世界体操・新体操選手権北九州大会」の中止を求める決議	日本共産党	○	×	×	×	×	×	否決

※主要会派以外の態度は略